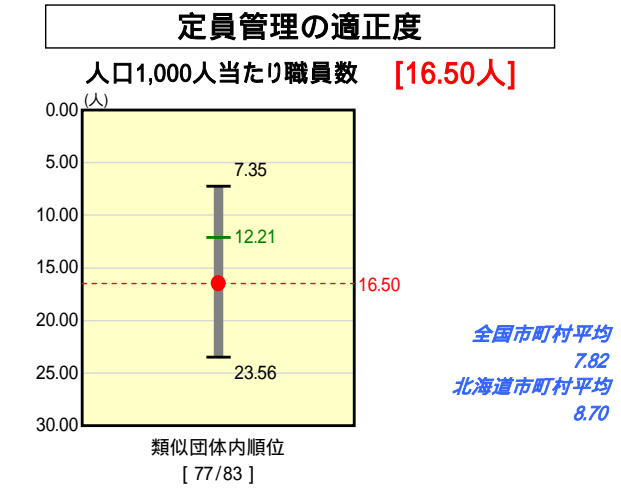
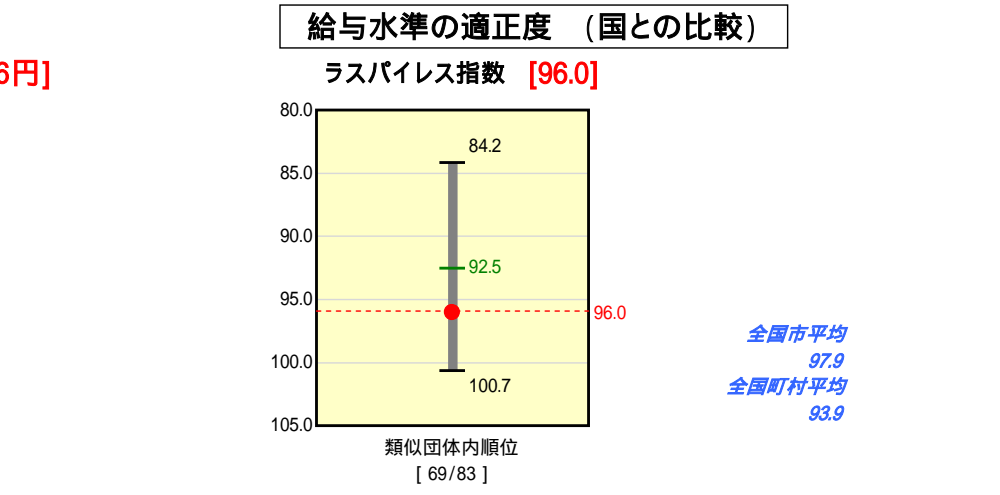
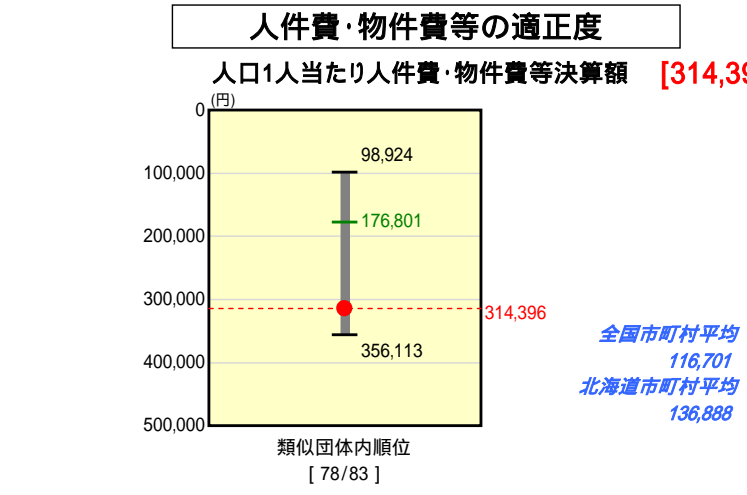
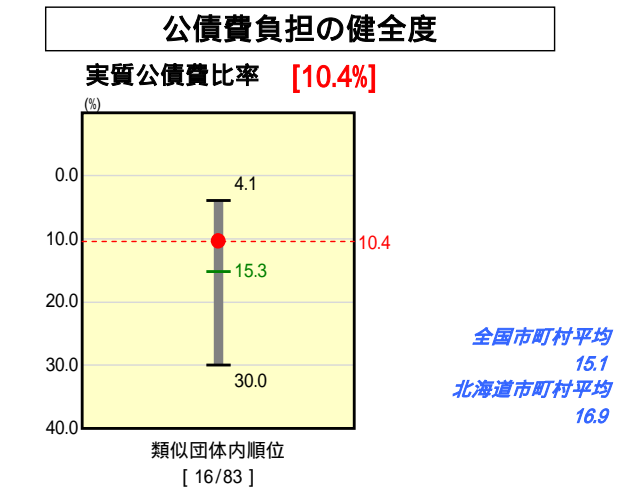
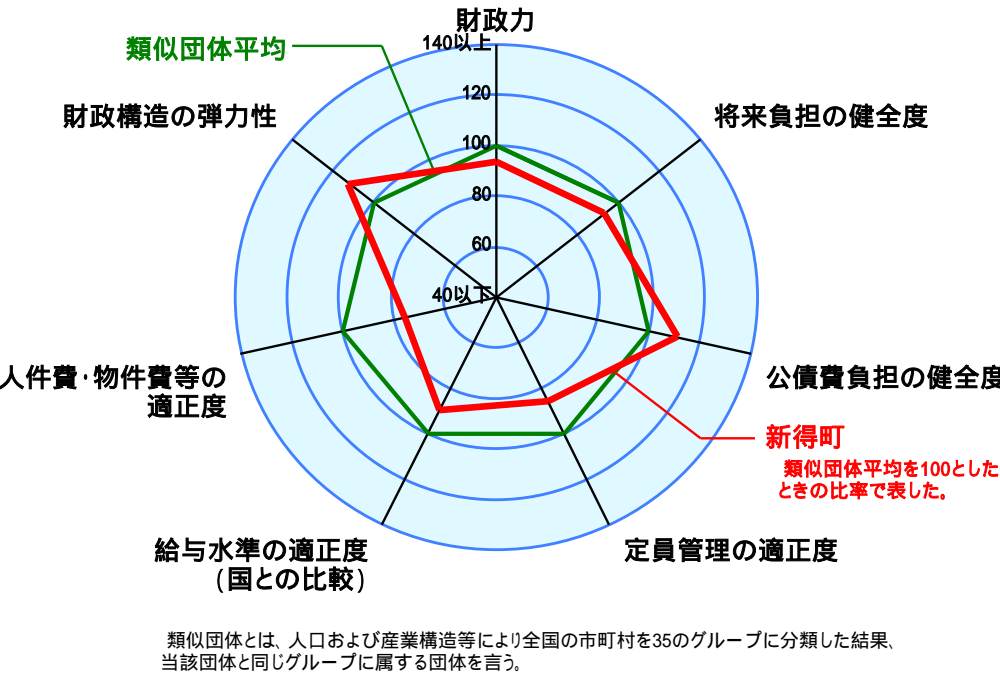
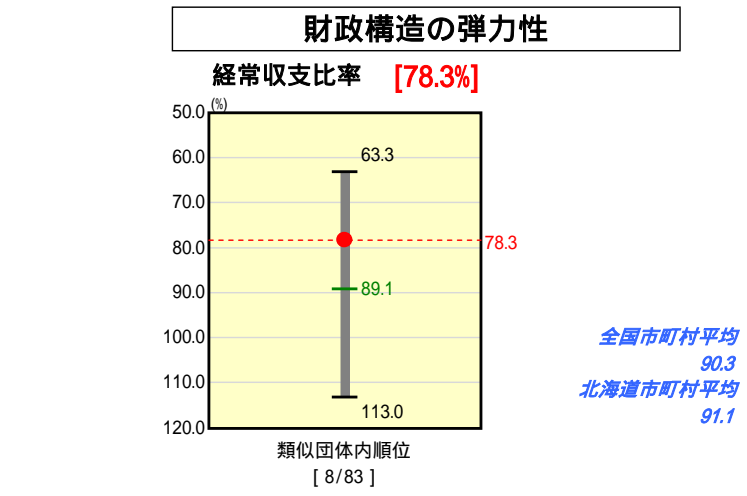
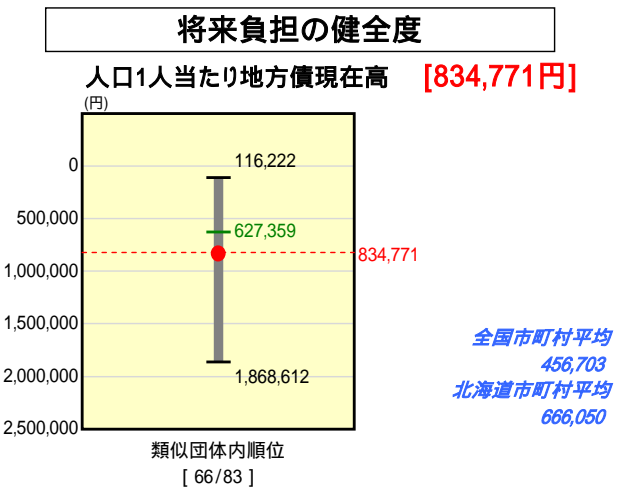
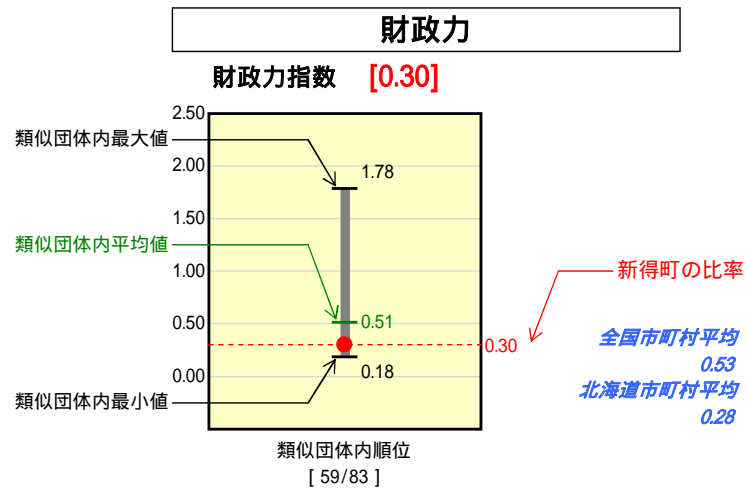


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 新得町

人口	7,093	人(H19.3.31現在)
面積	1,063.79	km ²
歳入総額	5,756,916	千円
歳出総額	5,656,344	千円
実質収支	100,492	千円



分析欄

財政力指数: ここ5年間で0.7ポイントの伸びを示し年々増加している。税収では水力発電施設などの固定資産税が税収を支えており、産業の減少や、人口の減少による減収など、財政基盤が弱いことが懸念される。

経常収支比率: 平成10年度から「事務・事業アセスメント」に取り組み、事務事業の見直し効率化を進めている。また、行政組織の統廃合、職員退職者不補充や各種手当削減等、経常的費用の削減等による行政改革を推進している。比率は昨年より3.5%上昇をしたが、最大の要因は計算の分母となる経常一般財源が減少したことにあり、歳出は例年並みである。今後も経常一般財源の減少が続けば財政の硬直化が進む可能性が高く、引き続き行政改革が必要となっている。

実質公債費比率、人口1人当たり地方債残高: 起債抑制(新規発行額を元金償還額以下にする)により、地方債残高を減少させ公債費支出も年々削減している。この取り組みにより比率は健全性を保っている。また、公営企業等繰出金では計画的な事業による収支の健全化や、19年度から3年間、地方債の繰上償還による起債残高の減少を図り、繰出金総額の抑制に努めている。

人口1人当たりの地方債残高は、残高総額は前年比3.2%減少しているが、人口減少に伴い2.7%の減少である。

ラスパイレース指数: 各種手当の見直し及び廃止などを16年度までに実施。また、17年度からは給与の4%カット、管理職手当の削減などを行っている。18年度においては新しい給与号俸の見直しが行われ、19年度から新給与表をスタートし人件費の抑制を図っている。

人口1,000人当たり職員数: 平成13~17年度までの第2次定員管理計画では、当初削減目標に対し進捗率は14.1%、正職員の削減率は13%で職員数抑制の取り組みを行った。平成18~22年度までの第3次定員管理計画では、削減率7.6%に設定し進めている。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額: 人件費は他項目で説明のとおり、物件費については町立養護老人ホーム、町営公共育成牧場の運営により支出額が大きくなっている。各種サービス事業の効率化のため積極的に委託を進め、委託金の占める割合が高くなっている。18年度より指定管理者制度、長期継続契約の導入、20年度より老人ホーム民営化を行い抑制に努めている。